

令和7・8年度 新地町入札参加資格審査申請書(指名願)の受付要領

指名願の受付要領は、「指名競争入札に参加する者に必要な資格、及びその審査の申請の時期、並びに当該申請に必要な書類等の指定について」(昭和61年新地町告示第16号)により、以下のとおりとします。

I 資格審査の概要

1 申請種別

申請は、次の3つの登録区分ごとに受付します。

- ① 建設工事(建設業許可業者の29業種とその他)・・・別表1参照
※今年度より福島県の工事種別(18種別)から変更となります。
- ② 測量・建設コンサルタント等(測量、建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタント、その他の業種)・・・別表2参照
- ③ 物品製造・役務の提供等・・・別表3参照

2 資格要件

新地町において建設工事、測量・建設コンサルタント等業務、物品販売、修繕、役務、物品製造、その他の競争入札等に参加を希望する方で、特別の理由がある場合を除くほか、以下に掲げる各号いずれにも該当していないことが必要です。

- (1) 成年被後見人又は被保佐人並びに破産手続開始の決定がなされ、復権を得ない者
- (2) 次のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年を経過しないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者で3年を経過しないもの
 - (ア) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - (イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - (エ) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり当該職員の職務の執行を妨げたとき。
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - (カ) (ア)から(オ)までの規定により競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 法令の規定により営業に関し許可、認可、登録等を受けていることを必要とされている場合において、これを受けていない者
- (4) 工事若しくは製造の請負の契約又は物品の買入れその他の契約に関して保証をした者が故意にその義務を免れた場合において、その事実があった日から2年を経過していない者

- (5) 競争入札に参加する者に必要な資格（以下「資格」という。）の審査に関する申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）に故意に虚偽の事項を記載した者
- (6) 工事の請負契約にあつては、別表の工事種別欄に掲げる工事の別に応じ、審査基準日（必要な資格の審査の基準となる日をいう。以下同じ。）の直前1年（以下「直前1年」という。）の営業年度において完成工事高又は取扱高のない者

3 受付

- (1) 期間
令和6年11月1日（金曜日）から11月29日（金曜日）まで（必着）
※土日祝を除きます。
- (2) 受付時間
9時から11時30分および13時から16時まで
- (3) 申請書類等は一旦預かり後日審査し不備等なければ受理とします。
したがって、持参提出を行った場合でも受領書は後日郵送となります。
書類に不備等があった場合は、電話等でご連絡しますので、速やかに不足書類等を提出してください。

4 申請書の提出方法（問い合わせ先）

- (1) 提出方法
原則郵送とし、町内業者のみ持参も可とします。
一般書留、簡易書留又はレターパック等、信書の送付が可能な方法のみ有効です。
※ 令和6年11月29日（金曜日）消印有効。
- (2) 郵送先
〒979-2792 福島県相馬郡新地町谷地小屋字樋掛田30番地
新地町役場 総務課 財政係(入札・契約担当)
※申請書の受領書発行いたしますので、切手付返信用封筒を同封してください。
電話：0244-62-2111
E-mail：zaisei@town.shinchi.lg.jp
※郵送（書留等）の際には、「令和7年度・8年度入札参加資格申請申請書類在中」と封筒に朱書きしてください。
- (3) 提出時の注意点
 - ① メール便、ゆうパック等の信書の送付ができない方法での提出は受け付けません。
 - ② やむを得ず持参により提出する際は、平日の9時～16時までに新地町役場2階の総務課財政係にお越しください。（この場合も事後審査となります。）
 - ③ 「入札参加資格審査申請提出書類確認受付票」に記載の該当ファイルをチェックリストと同様のファイル名とし、全ての電子データを磁気ディスク（CD-R または DVD-R 等）に格納し、ご提出ください。
※提出前に受付票の申請者確認欄を○へ変更ください。

5 審査基準日

令和6年10月1日（提出日までに審査基準日以降の各種書類が揃わない場合はその直近のもので可。ただし有効期限等に注意。）

6 資格認定通知

資格審査申請書の受付期限以降3月末までに審査を行い、有資格者として認定します。なお、資格認定が受けられない方のみにその旨を通知し、資格認定を受けた方への通知は省略します。

7 入札参加資格の有効期間

令和7年4月1日から令和9年3月31日まで

II 提出書類等について

1 提出書類

後述する登録区分ごとの【提出書類一覧】をご覧ください。

2 書類作成及び提出にあたっての注意点

- (1) 書類作成の際は、記載要領・本受付要領を確認の上、作成ください。
提出の際は、原則として電子データ（pdf形式、Excelデータによる）をCDまたはDVD等の光学記録媒体に格納の上、ご提出ください。
※各様式でExcelデータについては、Excelデータのままご提出ください。
- (2) 申請書等を光ディスクその他の電磁的記録媒体へ記録する前に、必ずウイルスチェックを行ってください。この場合において、ウイルス対策用ソフトのいかんを問わず、常に最新のパターンファイルを適用したものでウイルスチェックを行ってください。
- (3) 光ディスクその他の電磁的記録媒体に記録された申請書等が原因となり、ウイルスに感染していることが判明した場合は、当該者に対してウイルスチェックの実施の有無を確認し、書面により申請書等の再提出をしていただきます。
- (4) 申請種別が複数ある場合は、一つの光ディスクで提出いただいても差し支えありません。その際は、申請種別毎に格納データを別フォルダで作成し、ご提出ください。

3 官公庁発行書類について

管轄・発行する官公署において定めた様式により提出してください。また、発行日が申請書提出日より起算して3か月以内のものとしてください。3か月以上経過しているものは受付いたしません。なお、印影及び記載事項がはっきりと確認できるものであればコピー等複製したものであっても差し支えありません。

(1) 納税証明書（完納証明書）について

国税及び新地町税の納税義務を負っている方は、審査基準日の直前1年前において、賦課された税金の未納がないことの納税証明書（完納証明書）を下記により提出してください。ただし、証明すべき税目のうち各税が一切賦課されていない場合は、納税証明書（完納証明書）を提出しなくても差し支えありません。

(2) 納税証明書（完納証明書）の取得方法

① 新地町の町税の場合

- ア 税務課にある、「税関係証明書等交付申請書」に必要事項を記入し、完納証明書又は各町税の納税証明書を取得してください。
- イ 税関係の証明書が必要な方は、運転免許証など本人確認ができるものをお持ちのうえ申請してください。
- ウ 税の証明は個人の秘密に関わりますので、本人又は同一生計者以外の代理人が交付申請をする場合は、本人からの委任状が必要になります。
- エ 郵便による申請の場合も同様となります。なお、軽自動車の納税証明書(継続検査用)は、委任状がなくても発行します。

② 国税の場合

- ア 現在の住所地(納税地)を所轄する税務署で定める手続きにより申請取得してください。
- イ 納税証明書「その3」(未納の税額がないことの証明書)又は、個人の場合は納税証明書「その3の2」(「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がないことの証明書)、法人の場合は納税証明書「その3の3」(「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がないことの証明書)を取得してください。

【提出税務証明書早見表】

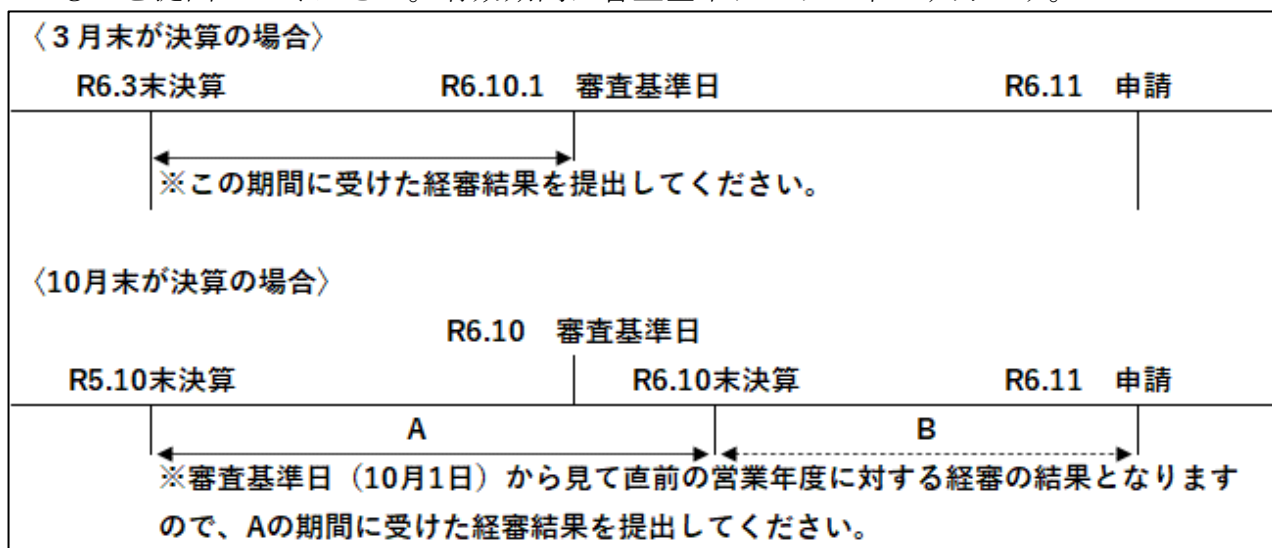
申請者の区分 税務証明書の種類		法人			個人	
		新地町内に本店を有する者	新地町外に本店を有する者		新地町内に住所・事業所等を有する者	左記以外の者
			新地町内委任先の支店・営業所等を有する	左記以外の者		
1	国税(法人税、消費税及び地方消費税)・納税証明書:「その3」又は「その3の3」	○	○	○		
2	国税(所得税、消費税及び地方消費税)・納税証明書:「その3」又は「その3の2」				○	○
3	新地町税(法人町民税、固定資産税、軽自動車税)・完納証明書又は各市税の納税証明書	○	○			
4	新地町税(個人町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税)・完納証明書又は各市税の納税証明書				○	

(3) その他証明書交付先一覧について

証明書の名称	交付先
登記事項証明書(法人)	本社所在地の法務局
身分証明書(個人)	代表者の本籍地の市区町村

(4) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書について

原則として、直近の決算以降に受審した結果通知書を提出してください。決算期からの期限が短く、結果通知書が間に合わない場合は、その直前の決算以降に受審したものを提出してください。有効期間は審査基準日より1年7ヶ月です。



4 入札参加資格者の取扱い

資格審査の結果、町で規定した事項を満たしていれば入札参加資格者と認定され【入札参加資格者名簿】に登録します。その際、登録業者に対する通知は行いません。

(※資格認定されなかった業者にのみ通知いたします。)

名簿には、町が業務を発注する際の業者選定事務の資料とするため、住所、商号又は名称、代表者役職氏名、電話番号及びその他必要な事項を登録します。

なお、町長が特に必要と認めた場合には、登録内容の一部又は全部を一般に公表する場合がありますのであらかじめご了承ください。

5 申請にあたっての注意事項（申請手続の前に必ずお読みください。）

(1) 申請にあたっては、本受付要領ならびに記載要領を熟読のうえ、手続きされますようお願いいたします。

(2) 提出書類は原則として町指定様式としておりますが、一部様式については、指定様式にある記載事項が明記されている場合に限り、任意様式で提出することを可能とします。

なお、任意様式で提出できるものについては、各入札参加資格審査申請提出書類確認受付票に記載してあります。

(3) 入札参加資格審査申請書類に記載した事項と請求書に記載した事項で記載内容が異なる場合があると、代金支払い時に支障が生じる場合があります。

支払事務を円滑にするためにも、申請書を作成する際は、次の事項に注意してください。

① 代表者（委任者）の役職名及び氏名

申請書には、契約書や請求書に通常明記している名称で記載してください。

特に「ワタナベ（渡辺、渡邊、渡邊）」の「ナベ」や「サイトウ（斉藤、齋藤、齋藤、齊藤）」の「サイ」などに多くみられる簡易表記と通常表記がある苗字の場合などは特に注意してください。

② 所在地（住所）

番地を記載する際に使用されることが多い「ー」（ハイフン）での記載は極力避け、「〇〇番地△」や「〇〇番△号」など各市町村で定めている住所表記で正しく記載してください。

- (4) 提出書類の作成は、原則パソコン作成ください。ただし、パソコンでの作成が難しく、手書きで作成する場合は、手書きで記入する際の文字は楷書で明瞭に記載してください。
- (5) 複数申請（例：建設工事と測量・建設コンサルタント等、建設工事と物品製造・役務の提供等）をする場合は、それぞれの区分ごとの審査申請が必要です。その場合は同日にまとめて申請するようにしてください。
- (6) 下記の条件を全て満たしている営業所等がある場合は、その営業所等に契約等の権限を委任してもかまいません。委任先は1業者1登録区分ごとに1箇所定めることができます。
 - ・法令で規定する要件を満たしている営業所であること。
 - ・常勤する者が1名以上であること。
 - ・入札及び見積、契約締結及び請求に関する権限を委任している営業所であること。※委任先を定めた場合、本社、本店及び委任先以外の営業所との契約行為等は出来ませんのでご注意ください。
- (7) 入札参加資格審査申請は、行政書士による代行申請も可能です。ただし、代行申請に伴い事故等があった場合は、町はその責任を一切負いません。
- (8) 申請書及びその他の添付書類について虚偽の事項を記載した場合は、入札参加資格者となることはできません。万一資格を有することになり得ても虚偽の事実が判明した時点で直ちに失効することになります。
- (9) 申請事項に変更が生じた場合は、「8 入札参加資格審査申請事項の変更について」により速やかに変更届を提出してください。

6-1 提出書類一覧（建設工事）

No.	分類	提出書類名	備考
1	必須	CD または DVD 等の光学記録媒体	提出書類を全て電子データ（pdf 形式、Excel データによる）にし、格納
2		建設工事に係る入札参加資格審査申請提出書類 確認受付票	
3		一般競争（指名競争）参加資格申請書	第1号様式（共通様式）
4		競争参加資格希望工種表	第2号様式
5		営業所一覧表（建設工事）	第2号様式の2
6		建設業許可通知書の写し	※更新手続き中の場合はその申請書の写も添付
7		工事経歴書	第3号様式 ※任意様式可
8		技術者経歴書	第4号様式 ※任意様式可
9		社会保険加入状況報告書	第6号様式 ※経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書により、社会保険に加入していることが確認できない場合に提出
10		健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務がないことの届出書	第7号様式 ※社会保険への加入義務がない場合
11		暴力団排除にかかる誓約書及び役員等名簿	第8号様式
12		直前営業年度の経営規模等評価結果通知書又は総合評定値通知書の写し	
14		履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）又はその写し	
15		完納証明書【新地町税】又はその写し 各町税（市町村民税、固定資産税、軽自動車税、個人の場合は国民健康保険税）の納税証明書又はその写しも可	※町内に本店・支店・営業所等を有する場合のみ
16		納税証明書【国税】又はその写し（法人税、消費税及び地方消費税）	納税証明書「その3」又は「その3の3」（個人は「その3」又は「その3の2」）

17	必要に応じて	返信用封筒（110 円切手を添付）	※封筒返信先となる（住所、社名、部署名等）記載してください。
18		委任状	※本店（本社）と契約を締結する場合は記載不要 委任する場合は委任事項（1）から（4）は委任されていること。 任意様式の場合は PDF 形式で提出。
19		技術者名簿	第 9 号様式※町内に本店を有する場合のみ
20		工事安全成績及び労働福祉の状況調書	第 5 号様式※町内に本店・支店・営業所等を有する場合の
21		建設業退職者共済事業加入証明書のその写し	
22		障がい者雇用証明書 （雇用義務のない事業所が障がい者を雇用している場合）	直近の障がい者雇用状況報告書の写しまたは障がい者手帳及び健康保険証の写し※町内に本店を有する場合のみ
23		育児休業制度導入証明書（育児休業制度が就業規則で規定されている場合）	就業規則の写し※町内に本店を有する場合のみ
24		除雪契約書の写し	直近の新地町との除雪業務委託契約書の写し※町内に本店を有する場合のみ
25		更生保護の協力雇用主の登録状況	協力雇用主の登録をしていることが証明できるもの※町内に本店を有する場合のみ

6-2 提出書類一覧（測量・建設コンサルタント等）

No.	分類	提出書類名	備考
1	必須	CD または DVD 等の光学記録媒体	提出書類を全て電子データ（pdf 形式、Excel データによる）にし、格納
2		測量・建設コンサルタント等に係る入札参加資格審査申請提出書類確認受付票	
3		一般競争（指名競争）参加資格申請書	第1号様式（共通様式）
4		営業所一覧表（測量・建設コンサルタント等）	第10号様式の2
5		業務経歴書	第11号様式
6		技術者経歴書	第12号様式
7		暴力団排除にかかる誓約書及び役員等名簿	第8号様式
8		直前2箇年の営業年度の財務諸表	
9		履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）又はその写し	
10		営業に関する登録証明書の写し又は国土交通大臣に提出した現況報告書の写し。	当該登録を受けていない者にあつては、法人の登記事項証明書若しくは身分証明書（以下「登記事項証明書等」という。）又はその写し
11		完納証明書【新地町税】又はその写し 各町税（市町村民税、固定資産税、軽自動車税、個人の場合は国民健康保険税）の納税証明書又はその写しも可	※町内に本店・支店・営業所等を有する場合のみ
12		納税証明書【国税】又はその写し（法人税、消費税及び地方消費税）	納税証明書「その3」又は「その3の3」（個人は「その3」又は「その3の2」）
13	必要に応じて	返信用封筒（110円切手を添付）	※封筒返信先となる宛先（住所、社名、部署名等）を記載してください。
14		委任状	※本店（本社）と契約を締結する場合は記載不要 委任する場合は委任事項（1）から（4）は委任されていること。

		任意様式の場合は PDF 形式で提出。
15	I S Oマネジメントシステム登録証 (写)	※登録を受けている場合
16	プライバシーマーク登録証 (写)	※登録を受けている場合
17	資格を証する書面の写し	※町内に測量業務の営業所又は支店を有する場合のみ

6-3 提出書類一覧 (物品製造・役務の提供等)

No.	分類	提出書類名	備考
1	必須	CD または DVD 等の光学記録媒体	提出書類を全て電子データ (pdf 形式、Excel データによる) にし、記録すること。
2		物品製造・役務の提供等に係る入札参加資格審査申請提出書類確認受付票	
3		一般競争 (指名競争) 参加資格申請書	第 1 号様式 (共通様式)
4		競争参加資格希望営業品目表	第 13 号様式
5		経営状況調査票	第 13 号様式
6		営業所一覧表 (物品製造・役務の提供等)	第 13 号様式の 2
7		経営状況調査書	第 13 号様式の 2
8		物品製造・役務の提供等 受注実績一覧表	第 14 号様式
9		暴力団排除にかかる誓約書及び役員等名簿	第 8 号様式
10		直前 2 箇年の営業年度の財務諸表	
11		履歴事項全部証明書 (個人の場合は身分証明書) 又はその写し	
12		完納証明書【新地町税】 又はその写し 各町税 (市町村民税、固定資産税、軽自動車税、個	※町内に本店・支店・営業所等を有する場合のみ

		人の場合は国民健康保険税) の納税証明書又はその写しも可	
13		納税証明書【国税】又はその写し(法人税、消費税及び地方消費税)	納税証明書「その3」又は「その3の3」(個人は「その3」又は「その3の2」)
14		営業に関する許可、認可、登録等を受けていることを証明する書類の写し	※営業に際し許認可、登録が必要な場合
15	必要に応じて	返信用封筒(110円切手を添付)	※封筒返信先となる宛先(住所、社名、部署名等)を記載してください。
16		委任状	※本店(本社)と契約を締結する場合は記載不要 委任する場合は委任事項(1)から(4)は委任されていること。 任意様式の場合はPDF形式で提出。
17		I S O登録証(写)	※登録を受けている場合のみ
18		減価償却に関する明細書(リース資産計上時)	※物品の製造に係る登録を希望する場合。
19		代理店特約店証明書又はその写し	

7 その他

新地町内に本社がある者を対象として、主観的事項の評価項目に下記項目を追加し評点の加点を行います。

※ただし、加点は「その他主観的事項」で付与することができる点数の範囲内とします。

評価項目	提出書類
障がい者を雇用している。	直近の障がい者雇用状況報告書の写しまたは障がい者手帳及び健康保険証の写し
子育て支援として育児休業制度を導入している。	就業規則の写し
新地町と除雪契約を締結している。	直近の除雪業務委託契約書の写し
更生保護の協力雇用主の登録をしている。	協力雇用主の登録をしている業者は申請受付の際に申し出てください。

8 入札参加資格審査申請事項の変更について

申請書提出後に下記の事項について変更が生じた場合は、下表を参考に「入札参加資格審査申請事項変更届」及び必要書類を総務課財政係まで速やかに提出してください。

《入札参加資格審査申請事項変更届出書添付書類一覧表》

変更内容	添付書類		備考
	建設工事	建設工事以外	
商号又は名称	履歴事項全部証明書		
	委任状（委任先がある場合のみ提出）		
所在地	履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）		
代表者役職名	委任状（委任先がある場合のみ提出）		
代表者	履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）		
	委任状（委任先がある場合のみ提出）		
資本金	履歴事項全部証明書		
電話番号、FAX番号、メールアドレス	変更となった電話番号、FAX番号、メールアドレスがわかる書類（事項変更届に記載可）		
許可・経営事項審査結果等の更新	許可を更新したことを証明する書類		変更届省略可
登録技術者の変更	技術者経歴書		町内登録業者のみ
入札参加資格審査申請取下げ	入札参加資格審査申請取下げ書		
廃業	廃業届		
委任先名称	委任状		
	履歴事項全部証明書 （委任先が履歴事項全部証明書に記載のある営業所の場合のみ）		
委任者役職、氏名、委任先所在地	委任状		
	履歴事項全部証明書 （委任先が履歴事項全部証明書に記載のある営業所の場合のみ）		
委任先の変更・新設・削除	委任状		
	技術者名簿（営業所を新設する場合で、かつ建設工事及び測量・建設コンサルタント等で登録している場合のみ提出）		
	委任先の住所、電話、FAX番号がわかる書類（事項変更届に記載可）		
	完納証明書（委任先が新地町の場合のみ）		

(1) 変更届提出にあたっての留意事項

- ① 提出は、郵送又は持参いずれの方法でも可能とします。
- ② 複数の業務に登録がある場合は、登録があるそれぞれの業務区分ごとに変更届を提出してください。
- ③ 変更届を受理した後、本町から受理した旨の通知等は特に行いません。
- ④ 受理票等の送付を希望される場合は、受理票及び返信用封筒又は受理確認返信用ハガキ等を添付してください。※ 返信用封筒等は必ずしも登録業務数添付しなくても差し支えありません。
- ⑤ 入札参加資格審査申請取下げ書及び廃業届、については、任意様式で提出してください。
※委任状は参考様式としてホームページに掲載しています。なお、内容が具備されていれば任意様式で提出することを可能とします。
- ⑥ 登記事項証明書、については、発行日が3か月以内で、かつ、文字等が容易に分かるもの（印影があるものについては、その印影がはっきりと確認できるもの）であればコピー等複製した書面でも差し支えありません。
- ⑦ 事項変更の内容や不明な点がありましたら財政係までお問合せください。

(2) 入札参加資格審査事項変更届提出先（問合せ先）

住 所：〒979-2792 福島県相馬郡新地町谷地小屋字樋掛田30番地

部 署：福島県新地町総務課財政係

電 話：0244-62-2111

E-mail：zaisei@town.shinchi.lg.jp

別表 1

新地町建設工事入札参加資格審査申請

申請工事種別（希望工種表）	新地町発注種別	工事の例示	許可業種
土木一式工事	一般土木、上下水道、PC 橋上部、法面処理、グラウト	道路工事、河川工事、土地区画整理工事、土地造成工事、排水路整備工事、ほ場整備工事、農林道整備工事、下水道本管埋設工事、プレストレストコンクリート構造物工事	土木一式工事
建築一式工事	建築	鉄骨又は鉄筋コンクリート造建築物工事、木造建築物工事、プレハ	建築一式工事

		ブ造建築物 工事	
大工工事	建築	大工工事、 型枠工事、 造作工事	大工工事
左官工事	建築	左官工事、 モルタル工 事、モルタ ル防水工 事、吹付け 工事、とぎ 出し工事、 洗い出し工 事	左官工事
とび・土工・コンクリート工事	一般土木、建 築、鋼橋上部、 PC橋上部、法 面処理、グラウ ト	イ．足場の 組立て、機 械器具、建 設資材等の 重量物の運 搬配置、鉄 骨等の組立 て等を行う 工事 ロ．くい打 ち、くい抜 き及び場所 打ちぐいを 行う工事 ハ．土砂等 の掘削、盛 上げ、締固 め等を行う 工事 ニ．コンク リートによ り工作物を 築造する工 事 ホ．その他 基礎的ない	とび・土工・コンクリート工事

		しは準備的 工事（道路 付属物設置 工事、法面 保護工事、 屋外広告物 設置工事 等）	
石工事	一般土木、建築	石積み（張 り）工 事、コンク リートブロ ック積み （張り） 工事	石工事
屋根工事	建築	屋根ふき工 事、スレー ト屋根ふき 工事、金属 薄板屋根ふ き工事	屋根工事
電気工事	電気設備	発電設備工 事、送配電 線工事、引 込線工事、 変電設備工 事、構内電 気設備（非 常用電気設 備を含 む。）工 事、照明設 備工事、電 車線工事、 信号設備工 事、ネオン 装置工事	電気工事
管工事	暖冷房衛生設 備、消雪	冷暖房設備 工事、冷凍 冷蔵設備工	管工事

		事、空気調和設備工事、給排水工事、給湯設備工事、厨房設備工事、衛生設備工事、浄化槽工事、水洗便所設備工事、ガス管配管工事、ダクト工事、管内更生工事	
タイル・れんが・ブロック工事	一般土木、建築	コンクリートブロック積み（張り）工事、レンガ積み（張り）工事、タイル張り工事、築炉工事、スレート張り工事、サイディング工事	タイル・れんが・ブロック工事
鋼構造物工事	一般土木、建築、鋼橋上部、機械設備	鉄骨工事、鉄塔工事、石油、ガス等の貯蔵用タンク設置工事、屋外広告工事、閘門、水門等の門扉設置工事	鋼構造物工事
鉄筋工事	一般土木、建築	鉄筋加工組立て工事、	鉄筋工事

		鉄筋継手工事	
舗装工事	舗装	アスファルト舗装工事、コンクリート舗装工事、ブロック舗装工事、路盤築造工事	舗装工事
しゅんせつ工事	しゅんせつ	しゅんせつ工事	しゅんせつ工事
板金工事	建築	板金加工取付け工事、建築板金工事	板金工事
ガラス工事	建築	ガラス加工取付け工事、ガラスフィルム工事	ガラス工事
塗装工事	塗装	塗装工事、溶射工事、布張り仕上工事、鋼構造物塗装工事、路面標示工事	塗装工事
防水工事	建築	アスファルト防水工事、モルタル防水工事、シーリング工事、塗膜防水工事、シート防水工事、注入防水工事	防水工事

内装仕上工事	建築	インテリア 工事、天井 仕上工事、 壁張り工 事、内装間 仕切り工 事、床仕上 工事、たた み工事、ふ すま工事、 家具工事、 防音工事	内装仕上工事
機械器具設置工事	機械設備	プラント設 備工事、運 搬機器設置 工事、内燃 力発電設備 工事、集塵 機器設置工 事、給排気 機器設置工 事、揚排水 機器設置工 事、ダム用 仮設備工 事、遊戯施 設設置工 事、舞台装 置設置工 事、サイロ 設置工事、 立体駐車設 備工事	機械器具設置工事
熱絶縁工事	暖冷房衛生設備	冷暖房設 備、冷凍冷 蔵設備、動 力設備又は 燃料工業、 化学工業等	熱絶縁工事

		の設備の熱 絶縁工事	
電気通信工事	通信設備	電気通信線 路設備工 事、電気通 信機械設置 工事、放送 機械設置工 事、空中線 設備工事、 データ通信 設備工事、 情報制御設 備工事、T V 電波障 害防除設備 工事	電気通信工事
造園工事	造園	植栽工事、 地被工事、 景石工事、 地ごしらえ 工事、公園 設備工事、 広場工事、 園路工事、 水景工事	造園工事
さく井工事	消雪、さく井	さく井工 事、観測井 工事、還元 井工事、温 泉掘削工 事、井戸築 造工事、さ く孔工事、 石油掘削工 事、天然ガ ス掘削工 事、揚水設 備工事	さく井工事

<p>建具工事</p>	<p>建築</p>	<p>金属製建具 取付け工 事、サッシ 取付け工 事、金属製 カーテンウ ォール取付 け工事、シ ャッター取 付け工事、 自動ドア 取付け工 事、木製建 具取付け工 事、ふすま 工事</p>	<p>建具工事</p>
<p>水道施設工事</p>	<p>上下水道</p>	<p>取水施設工 事、浄水施 設工事、配 水施設工 事、下水処 理設備工 事、上水道 送配水管布 設工事</p>	<p>水道施設工事</p>
<p>消防施設工事</p>	<p>電気設備、暖冷 房衛生設備</p>	<p>屋内消火栓 設置工事、 スプリンク ラー設置工 事、水噴 霧、泡、不 燃性ガス、 蒸発性液体 又は粉末に よる消火設 備工事、屋 外消火栓設 置工事、動 力消防ポン プ設置工</p>	<p>消防施設工事</p>

		事、火災報知設備工事、漏電火災警報機設置工事、非常警報設備工事、金属製避難はしご、救助袋、緩降機、避難橋又は排煙設備の設置工事	
清掃施設工事	清掃施設	ごみ処理施設工事、し尿処理施設工事	清掃施設工事
解体工事	一般土木・建築	工作物解体工事	解体工事

別表2

新地町測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請

コード	業種区分	業務内容
01	地上測量	測量一般、地図の調整、航空測量
02	航空測量	航空測量
03	土木関係 建設コンサルタント	河川・砂防・海岸・海洋、港湾・空港、電力土木、道路、鉄道、上水道・工業用水道、下水道、農業土木、森林土木、水産土木、廃棄物、造園、都市計画・地方計画、地質、土質・基礎、鋼構造物・コンクリート、トンネル、施工計画・施工設備・積算、建設環境、機械、電気電子
04	建築関係 建設コンサルタント	建築一般、専門(意匠、構造、暖冷房、衛生、電気、建築積算、機械設備積算、電気設備積算、工事監理(建築、電気、機械)、耐震診断、地区計画及び地域計画、調査)
05	地質調査	地質調査
06	補償コンサルタント	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業・特殊補償、事業損失、補償関連、不動産鑑定、登記手続等

07	その他の業種	電気通信設備調査・設計、情報処理システム調査・設計、工事監理 (電気通信)、航空・宇宙関連調査・設計等
----	--------	--

別表3

新地町物品製造・役務の提供等入札参加資格審査申請

資格の種類	営業品目		具体的事例
	コード		
物品の製造 (物品の販売も同様) ※コードは201～241	101	衣服・靴・寝具等	制服、事務服、作業服、呉服・織物、防寒衣・外とう、白衣、雨衣、肌着、ネクタイ、手袋、作業用手袋、靴下、帽子（運動帽を除く）、革靴、作業靴・安全靴、ゴム長靴、地下足袋、病院用シューズ、ベルト、カバン、寝具、タオル・手ぬぐい、ベッド、マットレス、テント、シート、郵袋、その他
	102	室内装飾品	カーテン、ブラインド、緞帳・暗幕、簡易間仕切り・パーティション、じゅうたん・カーペット、建具、ガラス、畳、床材、その他
	103	ゴム・皮革・プラスチック製品類	サクシオンホース、ゴム・ビニールホース、塩ビ管、パッキン類、工業用ベルト、ゴム・ビニールシート、防振ゴム、オイルフェンス、ゴムマット、鋳鉄管接手用ゴム輪、ゴム製可撓伸縮管、水道用ゴムパッキン、水道章標、管明示テープ、皮革・ナイロン製品、ごみ袋（印刷含む）、その他
	104	窯業・土石製品類	窯業・土石製品類
	105	非鉄金属・金属製品類	鋼材、鋼矢板、ガードレール、ワイヤーロープ・金網、鉄線、鋼製ジョイント、消火栓キョウ用コンクリートブロック、直管、異形管、接合部分、弁類・弁キョウ、鉄蓋、伸縮可とう

		管、メーターマス、その他給水装置材料、マグネット、その他
106	電線・絶縁材料	電線、電力ケーブル、架線材料、絶縁材料、がいし、その他
107	図書	一般書籍・雑誌（日本）、一般書籍・雑誌（海外）、学術書・専門書、地図、電子書籍、新聞、CD・レコード、DVD・ブルーレイ、その他
108	電子出版物	電子出版物
109	紙	上質紙・中質紙、感光紙、PPC用紙、ノーカーボン紙、乗車券用紙（感熱式、磁気付、磁気カード）、封筒、段ボール、その他
110	車両	乗用車、貨物自動車、軽自動車、大型バス、中型バス、マイクロバス、特殊車、消防用車両、救急用車両、清掃用車両、その他特種用途自動車、電気自動車等、自動二輪車、原付自転車、自転車・自転車部品、遊戯用自転車、自動車架装、タイヤ、自動車部品・用品、排気ガス浄化装置、その他
111	電車両・軌道用品	電車両、台車、車輪・車軸、電車両部品、電車内装部品、主電動機・主制御器、蓄電池、カーボンブラシ、軌道用品、分岐器、まくらぎ、レール、締結装置、リアクションプレート、軌道モーターカー、検測車・マルチプルタイタンパー、修理・検査、その他
112	航空機	飛行機、ヘリコプター、航空用機械、航空機部品・用品、航空機整備、その他
113	船舶	大型船舶、小型船舶、ヨット・カヌー・ボート、船舶用機械、

		船舶部品・用品、船舶整備、その他
114	燃料・油脂・電力・ガス	ガソリン、軽油、重油、灯油、その他の自動車燃料、潤滑油、都市ガス、プロパンガス、圧縮天然ガス、海上給油、電力、木炭・石炭・コークス等、その他
115	家具・什器	木製家具・什器、スチール製家具・什器、学校用家具・什器、図書館用家具・什器、移動棚、カルテ管理システム、調剤台、実験・実習用什器、特注家具、その他
116	農林水産業・建設用機械	トラクター、コンバイン、林業機械、畜産・養鶏機械、漁業機械、ブルドーザー・パワーショベル、ロードローラー、杭打機、さく岩機、クレーン、ミキサ、その他
117	工作用機械	旋盤、ボール盤、研削盤、フライス盤、プレス機械、切断機、洗浄機器、溶接機、溶断器、測定器具、電動工具、雑工具、その他
118	その他産業用機器	木工機、金工機械、ボイラー、エンジン、工業用ポンプ、コンベア、産業用ロボット、送風機、冷凍機、油圧・空圧機器（ジャッキ等）、空調機器、発電機器、変電機器、受配電設備、整流器、遮断器、モーター、自動制御装置、空気清浄機、屋外照明器具、舞台照明装置、舞台音響装置、舞台用機材、舞台用大道具・小道具、水道施設用発電機、水道施設用ポンプ類、電磁流量計・超音波流量計、券売機、両替機、自動改札機、料金精算装置、自動料金収納機、焼却炉、生ごみ処理機、水道メー

		ター、ガスメーター、除雪機、その他
119	電気機器	一般家電製品、電池、照明器具、エアコン、ガス暖房機、石油暖房機、加湿機・除湿機、視聴覚機器・音響機器、その他
120	通信機器	電話機、携帯電話、電話交換機、有線放送装置、ファクシミリ、テレビ放送装置、ラジオ放送装置、固定局通信装置、移動局通信装置、レーダー装置、監視カメラ、無線通信機器、信号保安装置、鉄道用通信装置、バスロケーションシステム、その他
121	電子計算機・周辺機器	パーソナルコンピュータ、サーバ機器・汎用機、ネットワーク機器、ソフトウェア、コンピュータ周辺機器、ストレージ用メディア、光ディスク、その他コンピュータ関連消耗品、その他
122	理化学機器・計測機器	理化学機器、研究実験室設備、実験用機器・什器、計量器、電気計測器、試験検査機器、光分析機器、気体分析機器、液体分析機器、化学分析機器、環境計測器、測量機器、その他
123	写真・光学機器	望遠鏡・双眼鏡、顕微鏡、拡大鏡、カメラ、デジタルカメラ、現像・焼付・引き伸ばし、写真用品、撮影機・映写機、プロジェクター、その他
124	医療用機器	治療用機器、生体機能補助・代行機器、手術関連機器、医療用一般機器、健康診断用測定機器、処置用機器、生体検査機器 検体検査機器、放射線関連機器、患者監視装置、眼科用機器 歯科用機器、歯科材料、調剤用機器、看護器具、衛生材料、X線関連用品、鋼製器具、動物用

			管理医療機器、その他
	125	介護・福祉機器	紙おむつ、移動補助機器、介護用建築設備、寝具・床ずれ防止用品、入浴介護機器、トイレ介護機器、食事補助用具、コミュニケーション機器、視覚障害者用機器、日常生活介護機器、育児関連機器、その他
	126	事務用機器	複写機、軽印刷機、複合機器、電子黒板、シュレッダー、断裁機、紙折機、穴あけ機、マイクロリーダー、レーザープリンタ用トナーカードリッジ、その他
	127	厨房機器・浴槽設備・生活用衛生関係機器	調理用機器、ガスコンロ、調理台・流し台、食器洗浄機、食器消毒保管庫、冷蔵庫・冷凍庫、給湯器、給茶機、浴槽・風呂釜、生活用衛生機器、その他
	128	薬品	医療用薬品、家庭薬、ワクチン、医療用酸素、笑気ガス、血清、培地、検査試薬、工業薬品工業用ガス、防疫剤（殺虫剤等）、凍結防止剤、融雪剤、水処理薬品、プール用薬剤、その他
	129	文具	文房具、既製印章、特注印章、製図用品、卓上事務機器（電卓等）、額縁、金庫、その他
	130	土木・建設・建築材料	木材、生コンクリート、アスファルト混合物、常温合材、乳剤セメント、汚泥固化用セメント、砕石、砂利・砂・石粉、転炉滓・高炉滓、舗装材、溶接材、ろ過砂、焼却炉用硅砂、道路用製品、陶管、ブロック、煉瓦、遠心力鉄筋コンクリート管、人孔コンクリート蓋、柵コンクリート蓋、側塊類、バルブ、塩化ビニル部品、パイプ、

			ガス用資材、軸・壁・屋根材、仮設資材、その他
	131	農業・園芸用品	農薬、動物用薬品、肥料、飼料、樹木、種苗・種子、芝、草花、造園石材、獣害対策用品、その他農業・園芸用品、その他
	132	看板・旗・標識・記章	木・布看板、プラスチック看板、金属看板、電飾看板、掲示板・標示板、案内標識、道路標識等、鉄道標、カーブミラー、電照式標識、バリケード、懸垂幕、横断幕、旗・国旗・のぼり旗、ゼッケン・はちまき・たすき・イベントウェア・腕章、式典・会場用品、徽章・記章・バッジ・ワッペン、七宝製品、黒板、模型、展示品、反射材製品、交通安全用品、手帳カバー、ナンバープレート、その他
	133	警察用品	警察服、拳銃ケース、警棒、帯革、手錠・捕縄、鑑識用機械器材、防御板、その他
	134	消防・防災・防犯用品	消防用ホース、消防ポンプ、避難器具、救助器具、防火服、防護具（各種ヘルメットを含む）、化学消火薬剤、消化器、警報装置、仮設テント、仮設トイレ、災害用毛布、災害用備蓄食糧、フィルム（防災・省エネ用）、保安用品、防犯用品、消防団活動服等、その他
	135	運動用品・器具等	運動用品、体育器具、武道具、運動衣（運動帽を含む）、遊具、運動靴、レジャー用品、その他
	136	日用雑貨	台所・食卓用品、食器、給食用食器、漆器、清掃用具、石鹼・洗剤、ワックス類、雨具、木・竹製品、トイレットペーパー、紙製雑貨・繊維製雑貨、家庭金

			物、建築金物、手芸用品、大工道具・工具、扇子・うちわ、玩具、塗料、その他
	137	食糧品	茶、麦茶、コーヒー・紅茶、弁当、菓子、給食原材料（穀類）、給食原材料（青果）、給食原材料（精肉）、給食原材料（鮮魚）、給食原材料（菓子）、給食原材料（牛乳）、給食原材料（食料品）、給食原材料（酒類）、給食原材料（飲水）、給食原材料（茶）、給食原材料（調味料類）、その他
	138	学校教材・楽器等	教材、教育機器、理科実験機器実習用機器、視聴覚教育機器、教材用映画フィルム、保健室用品、保育用教材、洋楽器、和楽器、電子楽器、楽譜、その他
	139	贈答品	カップ・トロフィー・表彰楯、バッジ・メダル、各種啓発用品・名入れ用品、（ノベルティ）（文房具特注品）、各種啓発用品・名入れ用品、（ノベルティ）（雑貨）、贈答用品、ギフトカタログ商品、その他
	140	百貨店	百貨店（全品目）、総合商社（全品目）
	141	その他の物品	絵画、彫刻、書跡・典籍、その他の美術工芸品、骨董品、選挙用品、時計、貴金属、宝石、眼鏡、ミシン・編み機、動物、剥製・標本、葬儀用品、その他
物品の買受け	301	不用品買受け	美術品、衣服、時計・宝飾品、写真機、金属くず、非鉄金属くず、古紙、繊維屑、合成樹脂、ゴム屑、ウエス、農業機械、建設機械、各種産業用機械、自動車、自動二輪車、自動車部品、自転車、船舶、航空機、道具、パソコン・OA機器、書籍、金

			券、電化製品、ペットボトル、ガラス瓶、遺失物（雑品）、廃油、立竹木
	302	その他	その他
資格の種類	営業品目		具体的事例
	コード		
役務の提供等	401	印刷・製本	オフセット（一般）、オフセット（新聞・タブロイド）、軽オフセット、フォーム（OCR・OMR伝票）、フォーム（その他）、活版、グラビア、シール・ラベル、スクリーン、ナンバリング、カーボン、地図印刷、特殊印刷、製本、手帳製作、各種帳簿製作、その他
	402	広告・イベント・デザイン	車内広告・駅ばり、車体利用広告、新聞折込、新聞・雑誌広告、テレビ広告、ラジオ広告、インターネット広告、広報誌製作、各種広告企画、イベントの企画・運営、イベントの会場設営、旅行企画（航空券手配合含む）、講習会等企画運営、展示等関連業務、音響等関連業務、舞台照明等関連業務、看板等の設置、選挙関連業務、デザイン、DTP、印刷物の企画編集展示物等の製作、サイン計画、その他
	403	映画・写真等製作	映画製作、ビデオ製作、テレビ番組製作、ラジオ番組製作、レコード製作、一般写真撮影、マイクロ写真制作、青写真サービス、第二原図作成、カラーコピーサービス、白焼製本、光ディスク入力、スライド制作、その他
	404	航空写真・図面製作	航空写真・図面製作、航空写真（図面制作のみ）、図面製作、写図、地図製作、住居表示案内図、

		その他
405	計画業務	地域・地区計画、再開発・区画整理計画、公園・レクリエーション施設計画、上・下水道計画、道路・交通計画、港湾計画、橋梁計画、空港・ヘリポート計画、健康・福祉計画、環境計画、防災計画、その他
406	交通・土木・水系関係調査業務	交通関係調査、地質・地盤調査、路面性状調査、トンネル等変状観測、土木構造・耐震耐力度調査、危険校舎耐力度調査、地形・砂防調査、河川・水理計画、水理模型による解析、水文調査、流量・水位観測、海洋調査、埋め立て免許関係、その他
407	市場・補償鑑定関係調査業務	市場・経済調査、世論調査、社会・経営調査、廃棄物調査、土地鑑定調査、物件鑑定調査、土地家屋調査、不動産登記、その他
408	環境アセスメント関係調査業務	大気汚染、悪臭、水質汚染、土壌汚染、騒音・振動、地盤沈下、地形・地盤、日照障害、低周波空気振動、電波障害、風害、動植物・植生、史蹟・文化財、景観、その他
409	その他調査業務	電気通信関係調査、化学物質測定、食品検査、総合研究所、福祉関係調査、農業関係調査、観光関係調査、信用調査業務、統計、その他
410	検査・測定	大気検査、水質検査、土壌分析、騒音レベル、臭気測定、人間ドック、臨床検査、理化学検査、環境計量証明、作業環境測定、放射線測定、ダイオキシン類測定、アスベスト測定、その他化学物質測定、食品検査、電波障害、その他
411	情報処理	

412	ソフトウェア開発	システム開発・ソフトウェア開発、データ入力、電算業務委託、コンピュータマッピング、システムメンテナンス、コンピュータサポート業務、Webページ作成、インターネット関連サービス、ネットワーク整備、オペレーション、コンピュータ研修、システム調査・分析、セキュリティ関連業務、その他
413	翻訳・通訳・速記	翻訳・通訳、速記・議事録作成、外国語研修、その他
414	リース・レンタル	リース業、電子計算機、電子計算機周辺機器、事務用機器、衣服・靴・かばん・寝具等、室内装飾品、家具・什器厨房器具、理化学機器・計測機器、医療機器、介護福祉器具、基準寝具、電気・通信機器、産業用機器、消防・防災・防犯用品、自動車・自転車、特殊車、船舶、農業機械、建設機械、資材類、仮設建物、仮設トイレ、樹木、観葉植物、運動用品・学校教材・楽器等、イベント用品類、清掃用具類、その他
415	建物保守・点検・管理等	電気設備、冷暖房・空調設備、冷蔵・冷凍設備、冷温水発生装置、ボイラー設備、煙突設備、エレベータ設備、エスカレータ設備、自動ドア、街灯設備、屋外照明灯設備、信号設備、放送設備、ホール音響設備、舞台装置、舞台照明設備、ポンプ設備、定温設備、自家用電気工作物、火災報知器、消火設備、非常通報装置、防犯設備設置、家具・寝具、クレーン設備、建築設備等の修繕、建物施設管理業務（総合的管理）、一般施設運

			営（施設の運営受託）、その他
	416	害虫等駆除	建物害虫駆除、樹木害虫駆除、ねずみ昆虫等防除、白蟻駆除、鳥害駆除、蜂駆除、ガス燻蒸、その他
	417	通信施設等保守・点検・管理	電話交換機、無線通信機器・無線設備（防災行政無線等）、テレビ共聴設備、その他
	418	上下水道施設等保守・点検・管理	上水道施設運転維持管理、上水道施設設備保守点検・清掃、下水道施設運転維持管理、下水道施設設備保守点検・清掃、下水道管渠内清掃（清掃のみ）、下水道管渠内清掃（清掃から収集・運搬）、下水道管渠内清掃（処分）、下水道管渠内調査、配水管清掃、簡易専用水道検査、漏水調査、浄水場排水処理・水所等機械運転管理、処理場機械運転管理、浄水場・給水所等気機械設備保守点検、処理場・ポンプ所電気機械設備保守点検、下水道施設開発調査、上・下水道料金検針・徴収、汚泥脱水機ろ布（張替）、汚泥脱水機ろ布（洗浄）、汚泥脱水機ろ布（補修）、汚泥脱水機ろ布（その他）、その他
	419	浄化槽等保守・点検・管理	浄化槽清掃、浄化槽保守点検、汚水柵清掃、汚水処理施設保守点検、貯水槽清掃、貯水槽保守点検、井戸清掃（排土砂等）、その他
	420	道路等保守・点検・管理	道路清掃、道路トンネル付帯設備管理、道路排水施設管理、水路・側溝清掃、共同溝施設管理、河川・湖岸清掃、河川浄化施設管理、水門等施設管理、その他

	421	公園・体育施設等保守・点検・管理	公園清掃、公衆トイレ清掃、除草・草刈、緑地管理、樹木・花壇管理、チップ堆肥化、ビル緑化、都市緑化、森林整備、噴水施設管理、体育施設管理、プール施設管理、遊具管理、その他
	422	廃棄物処理	ごみ焼却施設管理、一般廃棄物処理（収集・運搬）、一般廃棄物処理（中間処理）、一般廃棄物処理（処分）、産業廃棄物処理（収集・運搬）、産業廃棄物処理（中間処理）、産業廃棄物処理（処分）、特別管理産業廃棄物処理（収集・運搬）、特別管理産業廃棄物処理（中間処理）、特別管理産業廃棄物処理（処分）、もっぱら物（収集・運搬）、もっぱら物（中間処理）もっぱら物（処分）、文書運搬溶解処理、自動車引取り、自動車フロン回収、自動車解体、自動車破碎、焼却灰収集運搬、その他
	423	清掃	施設清掃、施設清掃（高所）、病院清掃、野外清掃、室内環境測定、オイルタンク清掃、その他
	424	警備・受付	施設警備、巡回警備、機械警備、会場警備、人的警備、その他警備、駐車場・駐輪場等整理（交通整理を含む）、受付（庁舎・施設）、会場案内、電話交換、その他
	425	運転監視	事務用機器、電子計算機・周辺機器、気象観測機器、大気測定機器、水質測定機器、その他測定機器、理化学機器・計測機器、交通管制機器、高圧ガス容器、生ごみ処理機、医療機器、その他

	426	機器保守・点検・管理	引越・事務所移転、美術品運搬、土砂運搬、広報紙・文書集配、逓送業務、庁舎間メール便サービス、倉庫、特殊倉庫、梱包作業、ダイレクトメール、宅配便、特定信書便事業、一般貸切旅客自動車運送、特定旅客自動車運送、一般貨物自動車運送、特定貨物自動車運送、貨物軽自動車運送、海上輸送、ヘリコプター輸送、放置自転車撤去、その他
	427	運搬・保管	引越・事務所移転、美術品運搬、土砂運搬、広報紙・文書集配、逓送業務、庁舎間メール便サービス、倉庫、特殊倉庫、梱包作業、ダイレクトメール、宅配便、特定信書便事業、一般貸切旅客自動車運送、特定旅客自動車運送、一般貨物自動車運送、特定貨物自動車運送、貨物軽自動車運送、海上輸送、ヘリコプター輸送、放置自転車撤去、その他
	428	旅客	旅行、ハイヤー、タクシー、市町村営バス運行業務、スクールバス運行業務、その他バス運行業務、運転代行業務、その他
	429	車両点検・整備	自動車点検・車検、自動車整備、自動車板金・塗装、自動二輪車点検整備
	430	船舶等点検・整備	船舶点検整備、航空機点検整備、その他
	431	電子出版	電子出版
	432	医事事務等	医事業務（医療費請求・点検）、病院事務（病歴管理・受付等）、病院事務（病棟作業・物流管理等）、滅菌（院内）、滅菌（持ち出し）、検体検査、

			寝具・衣類の洗濯、搬送、集団 検診、特定保健指導、その他
	433	給食	病院給食、学校・寮給食（調理 師派遣）、学校・寮給食（デリ バリー）、給食配送、食器洗 浄、その他
	434	クリーニング	布団・寝具、作業衣・衣服、お むつ、ふとん丸洗い、防炎加 工、寝具乾燥、医療関連クリー ニング（基準寝具類・滅菌処 理）、医療関連クリーニング （基準寝具類以外（白衣、手術 衣等））、カーテン、その他
	435	保険	生命保険、自動車保険、損害保 険（自動車保険を除く）、その 他
	436	人材派遣	パソコンインストラクター、ス ポーツインストラクター、労働 者派遣事業、外国語指導助手 （ALT）、音響・照明技術派 遣、その他
	437	その他の役務の提供等	手話、研修、楽器調律、司書・ 図書整理、筆耕・タイプ、封 緘・発送業務、機密文書・デー タ廃棄、真空包装、施設内売店 業務、料金徴収業務、動物飼育 火葬炉残骨灰処理、電気通信事 業、気象情報提供、介護サービ ス。配食サービス、保育業務、 委託訓練、溶接・鉄工、車両運 行管理、放置駐車車両確認、除 排雪、海上業務・土砂処分監理 業務、ISO審査業務、経営診断 業務、監査法人、その他
修繕	501	自動車修繕	自動車の修繕
	502	その他修繕	自動車以外のその他修繕